

熊本で活躍「動く薬局」



岐阜市の岐阜薬科大学が今秋にも、キャンピングカーを改造した移動薬局「モバイルファーマシー」を東海3県で初めて導入する。国内では県や市の薬剤師会が保有する車が6台あるが、大学に配備されるのは初めて。電気や水道が止まった災害現場でも、車の中で調剤作業ができる。南海トラフ巨大地震などに備え、県境を越えた広域活動も想定した態勢の整備が課題だ。(増実健一)

岐阜薬科大が導入へ

■被災者の支えに 林秀樹・同大准教授(44) は、昨年4月の熊本地震発生を受け、日本薬剤師会からの派遣協力要請により、4月29日から5月5日まで、熊本県益城町に入った。

同町には、大分県薬剤師会の移動薬局が初出勤しており、林准教授もこれを利用して、車内では処方箋に基づいて、医薬品の調合を行い、屋根を広げて、車外では市販の薬や湿布を被災者に渡した。「益城町の薬局施設は壊滅しており、移動薬局がなければ、熊本市まで薬を受け取りに行かなければならなかったかもしれない」と林准教授は回想する。



熊本県益城町で被災者支援にあたった大分県薬剤師会のモバイルファーマシー(林准教授提供)

災害現場では、子どもやお年寄りといった災害弱者への支援が課題となるが、薬も同じだ。「子どもだとシロップ、お年寄りだと粉といった具合に、錠剤では対処できない場面

車内で調剤作業 ■弱者支援 可能に



大分県薬剤師会のモバイルファーマシーで行われた調剤作業(林准教授提供)

合がある。糖尿病などの生活習慣病の場合、薬を投与し続けなければならないケースもある(林准教授)。病状に応じて薬剤師が即座に対応できる移動薬局の「初陣」は、被災者の支えとなった。

■東日本大震災の教訓 移動薬局を考案したのは宮城県薬剤師会だ。きっかけは東日本大震災。津波で薬局が

流されるなどして、調剤機能が大規模に失われた。

被災後に同県女川町に入った林准教授によると、女川町立病院は1階部分が水につかって、調剤機能がまひしてしまった。震災発生から3週間後に調剤用の機器が届くまで「薬が作れなかったという。

そんな教訓に基づき、ライフレインが壊滅しても、自己完結できる「動く薬局」の必要性が高まり、2012年に移動薬局が誕生した。車中で2、3人が同時に調剤作業を行えるほか、自家発電機能を

備え、ベッドやシャワーが付いて寝泊まりが可能だ。値段は約1500万円。

■課題は適正配置 岐阜薬科大では林准教授の提言もあり、1年半前から導入に向けて動き始めた。今年3月に岐阜市議会で予算が認められ、今秋にも導入される。講義などで活用し、「災害に強い薬剤師」の養成を目指す方針だ。

同大の稲垣隆司学長は、「南海トラフ巨大地震が発生した場合、三重、愛知県の後背地にあたる岐阜県が、支援の拠点にならなければならない」としており、愛知県など県境を越えた支援も想定している。

広域活動の課題は、移動薬局を被災地に適切に配置し、効果的に運用する仕組み作りだ。東海3県では初導入になるため、指揮命令、要員配置など行政側の協議はできていない。愛知県は「恐らく薬剤師の適正配置を指導する災害薬事コーディネーターが担当することになる」とする一方、岐阜県や三重県は「今後の検討課題」という。林准教授は「必要な時、必要な場所に配置する仕組み作りが必要」と指摘しており、行政、薬剤師会を含めた広域活動の検討が必要となる。